

証券コード：7739

第77期 定時株主総会
招集ご通知
キヤノン電子株式会社



ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループ第77期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申しあげます。

代表取締役社長

酒 巻 久

当期の世界経済は、回復傾向が続いている米国経済や一時の低迷から脱した欧州経済など、一部で緩やかな回復基調を示していましたが、中国をはじめとするアジア経済は、想定された経済成長率を下回るなど、景気は緩やかに減速しました。

国内においては生産や輸出などに足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは研究開発から生産、販売に至るまでのすべての分野において、様々な施策を総力を挙げて推し進めました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動等、経営全般にわたりムダの排除に徹底的に取り組み、利益体質の更なる維持向上に注力しました。

こうした取り組みの結果、当期の連結売上高は893億73百万円（前期比6.4%減）、連結経常利益は106億77百万円（同1.5%増）、連結当期純利益は69億51百万円（同5.8%減）となりました。

期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、1株につき30円とすることを第77期定時株主総会でご提案申しあげます。これにより、年間配当金は、中間配当金（1株につき30円）と合わせて、前期と同様の1株につき60円となります。

引き続き世界経済の先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続きますが、環境変化に素早くかつ柔軟に対応しつつ、高機能、高品質、低コストの商品・サービスを展開し、成長分野への参入を果たし新たなビジネスを創出してまいります。また、より強固な企業体質を実現するために全社員の力を結集し、従来以上に生産性向上、ムダ排除を徹底することによって、業績向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申しあげます。

平成28年3月

経営方針

企業品質向上を目指して
社会人として思いやりを
持った人格の形成
世界から尊敬と信頼を
受ける企業と人

表紙写真のご案内



撮影 前田 靖治氏
昭和19年東京都千代田区生まれ
愛機 Canon PowerShot SX50 HSを手に、撮影を続けている
最近では、東京の日々の風景や、季節の花々などを題材とした撮影を行っている

※なお、今回の表紙写真に関して、東京タワーを運営する日本電波塔株式会社様からの掲載許諾を得ております
Licenced by TOKYO TOWER

| | |
|----------------------------|----|
| ごあいさつ | 1 |
| 第77期定時株主総会招集ご通知 | 3 |
| 議決権の行使についてのご案内 | 4 |
| 株主総会参考書類 | 5 |
| 第1号議案 剰余金の配当の件 | |
| 第2号議案 取締役13名選任の件 | |
| 第3号議案 監査役1名選任の件 | |
| 第4号議案 取締役賞与支給の件 | |
| [会社法第437条および第444条に基づく提供書類] | |
| 事業報告 | 15 |
| 連結計算書類 | 35 |
| 計算書類 | 38 |
| 監査報告 | 41 |
| トピックス | 45 |

第77期定時株主総会招集ご通知

平成28年3月4日

株主のみなさまへ

埼玉県秩父市下影森1248番地
キヤノン電子株式会社
代表取締役社長 酒巻 久

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛・否をご表示いただき、平成28年3月28日（月曜日）午後5時までにご到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成28年3月29日（火曜日）午前9時

2 場 所 埼玉県児玉郡美里町大字甘粕1611番地
当社美里事業所 会議室

（裏表紙の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください）

3 会議の目的事項 報告事項

1. 第77期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第77期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役賞与支給の件

4 議決権行使についてのご案内 次頁に記載の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

注 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.canon-elec.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権の行使についてのご案内

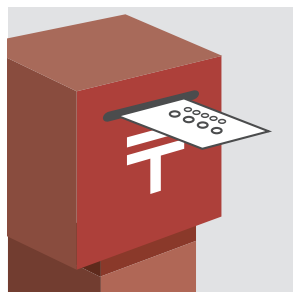
株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。株主総会参考書類（5頁から14頁）をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。議決権の行使には以下の2つの方法がございます。



株主総会への出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第77期定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

- ▶ 株主総会開催日時：平成28年3月29日(火曜日)
午前9時
- ▶ 株主総会開催場所：当社美里事業所 会議室



郵送による議決権行使

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否
をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

- ▶ 行使期限：平成28年3月28日(月曜日)午後5時までに
到着するようにご返送ください。

インターネットによる開示について

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト
に掲載しておりますので、第77期定時株主総会招集ご通知（提供書類）には記載していません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

アドレス <http://www.canon-elec.co.jp/>

なお、会計監査人および監査役会が監査した連結計算書類および計算書類は、第77期定時株主総会招
集ご通知（提供書類）に記載の各書類のほか、上記ご案内の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表
および個別注記表となります。

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主のみなさまへの安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、下記のとおり1株につき30円とさせていただきたいと存じます。

なお、すでに中間配当金として1株につき30円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は前期と同額の1株につき60円となります。

記

①配当財産の種類

金銭といたします

②配当財産の割当てに関する事項 およびその総額

当社普通株式1株につき 金30円
配当総額 金1,224,506,010円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月30日

第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 当社における地位、担当 | |
|-------|---------------------|---|------------------|
| 1 | さかまき ひさし 酒巻 久 | 代表取締役社長 | 再任 |
| 2 | はしもと たけし 橋元 健 | 取締役副社長 LBP事業部長 兼事務機コンポ事業部長 | 再任 |
| 3 | えはら たかし 江原 孝志 | 専務取締役 磁気コンポ事業部長 兼磁気コンポ設計部長 | 再任 |
| 4 | いしづか たくみ 石塚 巧 | 常務取締役 人事センター所長兼経理部長 | 再任 |
| 5 | しみず えいいち 清水 栄一 | 常務取締役 IMS事業部長 兼IMS事業企画部長 | 再任 |
| 6 | あらい ただし 新井 忠 | 取締役 事務機コンポ事業部副事業部長 兼モータ事業部長兼生産技術センター所長 | 再任 |
| 7 | しゅう ようみん 周 耀民 | 取締役 材料研究所長兼材料研究部長 | 再任 |
| 8 | つねとう やすじ 常藤 恭司 | 取締役 キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. 社長 | 再任 |
| 9 | うちやま たけし 内山 毅 | 取締役 キヤノン電子テクノロジー株式会社 代表取締役社長 | 再任 |
| 10 | たかはし じゅんいち 高橋 純一 | 取締役 NA事業部長 | 再任 |
| 11 | うえたけ としお 植竹 利雄 | 調達センター所長兼EI事業部長 | 新任 |
| 12 | とよだ まさかず 豊田 正和 | 取締役 | 再任 社外取締役候補者 独立役員 |
| 13 | うつみ かつひこ 内海 勝彦 | 取締役 | 再任 社外取締役候補者 独立役員 |

候補者
番号

1

さかまき
酒巻
ひさし
久



再任

生年月日 昭和15年3月6日
所有する当社株式の数 5,100株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和42年 1月 キヤノン（株）入社
平成 元年 3月 同社取締役
平成 3年 2月 同社総合企画担当
平成 4年 5月 同社生産本部長兼環境保証担当
平成 8年 3月 同社常務取締役
当社監査役
平成11年 3月 当社代表取締役社長（現在）

【重要な兼職の状況】

株式会社良品計画社外取締役
株式会社富士通ゼネラル社外取締役

候補者
番号

2

はしもと
橋元
たけし
健



再任

生年月日 昭和37年9月12日
所有する当社株式の数 3,600株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年 4月 キヤノン（株）入社
平成14年 5月 当社LBP事業部LBP管理部長
平成16年 4月 当社LBP事業部副事業部長
兼LBP管理部長
平成19年 3月 当社取締役
当社LBP事業部長（現在）
平成21年 3月 当社常務取締役
平成24年 1月 当社事務機コンポ事業部長（現在）
平成24年 3月 当社専務取締役
平成25年 3月 当社取締役副社長（現在）
平成25年11月 当社機能部品事業推進センター所長
平成25年12月 当社生産技術センター所長

候補者
番号

3

えはらたかし
江原孝志



再任

生年月日 昭和32年2月10日
所有する当社株式の数 2,700株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年 4月 当社入社
平成14年 1月 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ
営業部長
平成19年 3月 当社取締役
当社磁気コンポ事業部長
兼磁気コンポ営業部長
平成20年 4月 当社磁気コンポ事業部長
平成21年 3月 当社常務取締役
平成25年 3月 当社専務取締役（現在）
平成25年10月 当社磁気コンポ事業部長
兼磁気コンポ設計部長（現在）

候補者
番号

4

いしづか
石塚
たくみ
巧



再任

生年月日 昭和33年12月7日
所有する当社株式の数 3,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4月 当社入社
平成13年 1月 当社人事部長
平成16年 4月 当社人事部長兼施設部長
平成17年 3月 当社取締役
平成18年 1月 当社人事部長
平成20年 4月 当社人事センター所長
平成21年 3月 当社常務取締役（現在）
平成25年 1月 当社人事センター所長兼経理部長
（現在）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

トピックス

候補者
番号

5

しみず えいいち
清水栄一



再任

生年月日 昭和35年5月22日
所有する当社株式の数 900株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年 4月 キヤノン（株）入社
平成17年 3月 当社IMS事業部IMS企画部長
平成23年 6月 当社IMS事業部長
平成25年 3月 当社取締役
平成26年 7月 当社IMS事業部長兼IMS事業企画部長
（現在）
平成27年 3月 当社常務取締役（現在）

候補者
番号

6

あらい ただし
新井 忠



再任

生年月日 昭和33年1月19日
所有する当社株式の数 1,250株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4月 当社入社
平成15年 4月 当社事務機コンポ事業部
事務機コンポ管理部長
平成17年 4月 当社事務機コンポ事業部
事務機コンポ第三工場長
平成19年12月 当社事務機コンポ事業部
事務機コンポ第四工場長
平成23年 3月 当社取締役（現在）
平成23年 7月 当社事務機コンポ事業部副事業部長
兼事務機コンポ第二工場長
平成24年10月 当社事務機コンポ事業部副事業部長
兼モータ事業部長
平成27年 6月 当社事務機コンポ事業部副事業部長
兼モータ事業部長
兼生産技術センター所長（現在）

候補者
番号

7

しゅう
周
ようみん
耀民



再任

生年月日 昭和37年11月11日
所有する当社株式の数 600株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成12年 4月 当社入社
平成20年 2月 当社中央研究所材料研究所
材料研究部長
平成20年 3月 当社中央研究所材料研究所長
兼材料研究部長
平成21年 3月 当社材料研究所長兼材料研究部長
(現在)
平成24年 3月 当社取締役 (現在)

候補者
番号

8

つねとうやすじ
常藤恭司



再任

生年月日 昭和36年4月14日
所有する当社株式の数 800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年 4月 キヤノン (株) 入社
平成17年 4月 当社調達センター調達管理部長
平成19年 1月 当社調達センター所長
平成21年 3月 当社取締役 (現在)
平成22年 2月 当社調達部長
平成22年 7月 キヤノンエレクトロニクス ベトナム
CO.,LTD. 社長 (現在)

【重要な兼職の状況】

キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. 社長

候補者
番号

9

うちやま
内山
たけし
毅



再任

生年月日 昭和39年12月22日
所有する当社株式の数 5,300株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和62年 4月 アジアコンピュータ(株)(現キヤノン
電子テクノロジー(株))入社
平成10年 4月 同社営業推進部長
平成11年 6月 同社取締役営業本部長
平成18年 4月 同社常務取締役執行役員SI事業部長
兼営業副本部長
平成19年12月 同社専務執行役員システム・
インテグレーション事業本部長
平成20年 3月 同社代表取締役社長(現在)
平成22年 3月 当社取締役(現在)

【重要な兼職の状況】

キヤノン電子テクノロジー株式会社代表取締役社長

候補者
番号

10

たかはしじゅんいち
高橋純一



再任

生年月日 昭和35年1月1日
所有する当社株式の数 1,150株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4月 当社入社
平成16年10月 当社材料研究所材料研究部長
平成20年 2月 当社NA事業推進部副事業推進部長
平成20年 3月 当社NA事業推進部長
平成23年 4月 当社NA事業部長(現在)
平成25年 3月 当社取締役(現在)

候補者
番号

11

うえたけとしお
植竹利雄



新任

生年月日 昭和35年6月17日
所有する当社株式の数 0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4月 キヤノン (株) 入社
平成20年 5月 キヤノンエンジニアリング香港 社長
平成23年 4月 キヤノン (株) 調達本部
グローバル調達統括センター
調達統括企画部長
平成24年 4月 当社調達センター所長
平成25年 2月 当社調達センター所長兼EI事業部長
(現在)

候補者
番号

12

とよだまさかず
豊田正和



再任 社外取締役候補者 独立役員

生年月日 昭和24年6月28日
取締役在任期間 1年
所有する当社株式の数 0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 4月 通商産業省入省
平成15年 8月 商務情報政策局長
平成18年 7月 通商政策局長
平成19年 7月 経済産業審議官
平成20年 8月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長
経済産業省顧問
平成20年11月 内閣官房参与
平成22年 6月 (株) 村田製作所社外監査役 (現在)
平成22年 7月 財団法人 (現一般財団法人) 日本工
ネルギー経済研究所理事長 (現在)
平成23年 6月 日東電工 (株) 社外監査役 (現在)
平成27年 3月 当社社外取締役 (現在)

【重要な兼職の状況】

一般財団法人日本工ネルギー経済研究所理事長
株式会社村田製作所社外監査役
日東電工株式会社社外監査役

候補者
番号

13

うつみかつひこ
内海勝彦



再任 社外取締役候補者 独立役員

生年月日 昭和21年7月15日

取締役在任期間 1年

所有する当社株式の数 0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和44年 4月 古河電気工業(株)入社
平成 5年 6月 同社営業本部電子機器営業部長
平成 9年 6月 同社中部支社長
平成12年 6月 同社取締役中部支社長
平成15年 6月 同社常務取締役兼執行役員常務
平成16年 4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO
兼輸出管理室長
平成17年 6月 古河電池(株)代表取締役社長
平成24年 6月 同社相談役
平成27年 3月 当社社外取締役(現在)
リリカラ(株)社外取締役(現在)
平成27年 4月 (株)ジャテック代表取締役社長
(現在)

【重要な兼職の状況】

株式会社ジャテック代表取締役社長
リリカラ株式会社社外取締役

社外取締役候補者に関する特記事項

社外取締役の選任理由等

- ・豊田正和氏および内海勝彦氏は、会社法施行規則第2条第3項7号に定める社外取締役候補者であります。
- ・豊田正和氏につきましては、直接会社経営に携わった経験はありませんが、経済産業審議官や内閣官房参与などの要職を歴任しており、経済、国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行頂けるものと考えており、選任をお願いするものであります。
- ・内海勝彦氏につきましては、長年にわたる会社経営の豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しておられることから、社外取締役として当社経営に対し有益なご意見やご指摘を頂けることを期待し、選任をお願いするものであります。
- ・豊田正和氏および内海勝彦氏は、当社の社外取締役に就任してから1年になります。

責任限定契約について

当社は、豊田正和氏および内海勝彦氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。両氏が選任された場合、当社は引き続き両氏との間で当該契約を継続する予定です。

独立役員に関する事項

当社は、豊田正和氏および内海勝彦氏を、当社が上場している東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。両氏が選任された場合、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定です。

(以上13名の各候補者に共通する注記)

各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 黒澤明氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されます。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者 **おんだしゅんじ**
恩田俊二



新任

生年月日 昭和25年3月13日
所有する当社株式の数 0株

略歴、地位および重要な兼職の状況

| | |
|----------|----------------------------------|
| 昭和47年 4月 | キヤノン販売（株）（現キヤノンマーケティングジャパン（株））入社 |
| 平成16年 4月 | キヤノン（株）光学機器事業本部 光機事業管理センター所長 |
| 平成18年 3月 | 同社取締役 |
| 平成18年 4月 | 同社経理本部副本部長 |
| 平成19年 4月 | 同社調達本部長 |
| 平成22年 3月 | 同社常勤監査役 当社監査役 |
| 平成26年 6月 | 当社顧問（現在） |

（注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役11名に対し、当期の功労に報いるため、当期の業績、支給対象人員等を勘案して、取締役賞与総額33,000,000円を支給することといたしたいと存じます。

以上

事業報告 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

1 キヤノン電子グループの現況に関する事項 (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界経済は、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しなどにより景気の回復が続き、欧州の景気も英国やドイツなどの西欧諸国を中心に緩やかに回復しました。一方、アジア地域においては、中国では景気は緩やかに減速し、その他一部の地域でも伸び悩みがみられるなど、厳しい状況が続きました。

日本経済は生産や輸出に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。為替は、前期に比べ米ドルは円安、ユーロは円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続きました。ドキュメントスキャナー市場では、低・中速機を

中心に参入メーカーが増加し、市場が活性化しました。また、アジア・オセアニア地域、中東地域などの新興国市場における需要増などにより市場が拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内における競争激化が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存製品の積極的な拡販活動とともに、以下の新製品を発売しました。

優れたコストパフォーマンスと高速スキャンを両立し、様々な紙文書はもちろん、パスポートのスキャンにも対応したA4サイズのドキュメントスキャナー「DR-C240」、堅牢性と耐久性に優れ、検針業務等、屋外作業で活用されるPDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」、設置スペースや金型交換時間、仕掛りなどを削減でき、部品の内製化や多品種少量生産に柔軟

(ご参考) 数字でわかるキヤノン電子グループ

ROE (自己資本当期純利益率)

9.0%



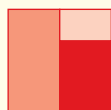
ROA (総資産経常利益率)

10.5%



自己資本比率

77.1%



売上高経常利益率

11.9%



に対応できる小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」等をラインアップに加え、受注活動を強力に推し進めました。

また、当社グループは世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に進めました。そして、経営全般にわたリムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。加えて、コンプライアンスを徹底するとともに、内部統制システムの更なる強化に取り組みました。

売上高 893億73百万円 前期比6.4%減

営業利益 105億23百万円 前期比19.6%増

経常利益 106億77百万円 前期比1.5%増

当期純利益 69億51百万円 前期比5.8%減

設備投資費

29億43百万円



配当性向

35.2%



研究開発費

36億32百万円



従業員数

4,440名



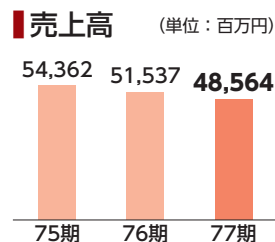
コンポーネント部門

(主要製品)

シャッターユニット、絞りユニット、ステッピングモーター、磁気ヘッド、磁気センサー、レーザースキャナーユニット、プリント基板実装の製造販売

部門別
売上高
構成比

54%

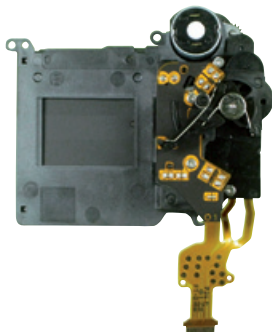


連結売上高 **485億64百万円** 前期比**5.8%減**

当期の概況

デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、厳しい市場環境が続いています。このような中で当社は、主力商品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニットなどの積極的な受注活動を展開してまいりました。このような取り組みの結果、関連市場がマイナス成長の状況下ではありましたが、業績は堅調に推移しました。

レーザープリンターおよび複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、販売数の減少に伴い、売上は減少しました。



レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット



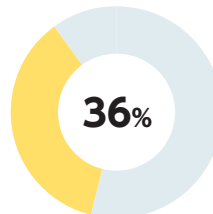
レーザースキャナーユニット

電子情報機器部門

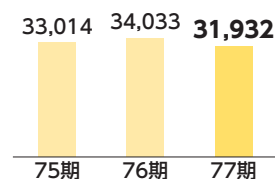
(主要製品)

ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、
レーザープリンターの製造販売

部門別
売上高
構成比



売上高 (単位: 百万円)



連結売上高 **319億32百万円** 前期比**6.2%減**

当期の概況

ドキュメントスキャナー市場は中東・中南米地域やアジア地域等の新興国市場における文書の電子化需要の増加により引き続き拡大傾向にあり、低価格・コンパクトタイプを中心に需要が増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナーimageFORMULAシリーズは、主力製品「DR-C225/225W」に加え、新製品「DR-C240」を発売するなど、ラインアップをより充実させて一層の販売強化に努めました。地域別では、ドイツ・フランスなど欧州市場にて積極的な拡販を行い、トルコやロシアといった新興市場において大型商談を多数獲得し、売上が増加しました。アジア・オセアニア地域も前年を上回る売上となりましたが、最大市場である米国向けの販売が参入メーカーの増加により売上が減少し、業績は前年並みとなりました。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の業務用途での使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がっています。このような中、新製品であるPDA型端末「プレアGT-3」を金融・飲料・検針市場へ拡販しました。また、プリンター一体型端末「プレアGT-30」を製造業界に拡販し大型商談を受注しました。他、グリップ型端末やプリンター一体型大画面端末など、ラインアップを充実させ積極的な拡販活動を展開した結果、売上が増加しました。今後は自動認識技術や決済機能を搭載する端末を開発するなど、スマートフォンやタブレット端末との差別化を図り、魅力ある製品の開発を追求していきます。

レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、販売数の減少により厳しい状況で推移しました。



PDA型
ハンディターミナル
「プレアGT-3」



2015年5月発売の
新製品
imageFORMULA
DR-C240

その他の部門

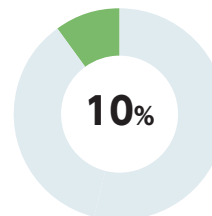
(主要製品)

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機

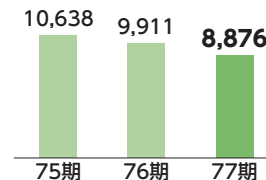
連結売上高

88億76百万円 前期比10.4%減

部門別
売上高
構成比



売上高 (単位：百万円)



当期の概況

情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト (SML)、業務分析サービス (ログマネジメント)、名刺管理サービス (アルテマブルー)、医療機関向けパッケージソフト (医用辞書) 等の受注活動を積極的に展開しました。ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。

また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、自治体向けコンテンツマネジメントシステム「じち丸」等の新製品の販売にも注力しました。しかし、業界内競争の激化に伴い、売上は減少しました。

環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、新製品の小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として、積極的な販売活動を展開しました。

特に、防水・防塵加工を可能にした小型電動射出成形機は、自動車業界において新規引き合いが増加し、走行安全に係る部品成形において採用されるなど、順調に推移しています。

また、小型三次元加工機においては、社内で実績を上げた金型を1日で製作する活動 (1DD [1 Day Delivery] 活動) を外部に紹介し、受注も始まるなど、様々な展開を見せています。



小型電動射出成形機 [LS-715i]



自治体・行政機関向け専用サービス



(2) 設備投資の状況

当社グループにおいて当期中に実施しました設備投資の総額は、29億43百万円で、その主なものは、新製品に伴う金型投資、設備更新投資等であります。

(3) 対処すべき課題

世界の景気は緩やかな回復傾向が続く見込みですが、米国の金融政策正常化の影響や、中国をはじめとするアジア経済の状況、地政学的リスク等先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

製品品質と研究開発力の質の向上

今年度は「製品品質の向上」、すなわちユーザーニーズを的確にとらえた「ムダのない商品開発」を実行していきます。更に、「研究開発力の質の向上」を図るため、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図ってまいります。

IoTを推進した生産体制の追求

IoTを推進し、センサーを駆使した生産現場の見える化や、稼動状況を常に監視できるネットワークの構築により、常に変化に対応できる生産システムを追求し、一步先を見つめ、生産プロセス全体の最適化を図り、安定した稼動状態の実現と全てのムダを徹底的に排除して、生産性を向上させていきます。そして、生産工場の機能を常に見直し、現場中心の体制で環境変化に素早くかつ柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストで真に価値ある製品をお客様に提供し続けてまいります。

内部統制システムの確立

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」に基づき、教育啓蒙活動によるコンプライアンス意識の醸成、業務フローの改善によるけん制機能の強化、監視機能の強化に取り組む、当社グループの内部統制システムをより一層充実させてまいります。

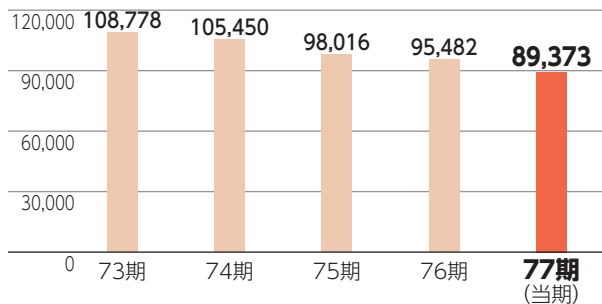
成長分野への参入とその確立

従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進していきます。そして、「新しいモノづくり基盤の確立」を目指し、商品企画から再利用まで常に考えて行動し、成長分野や新規事業への本格的な参入を果たすなど、更なる改革と挑戦を推し進めてまいります。

財務ハイライト (連結)

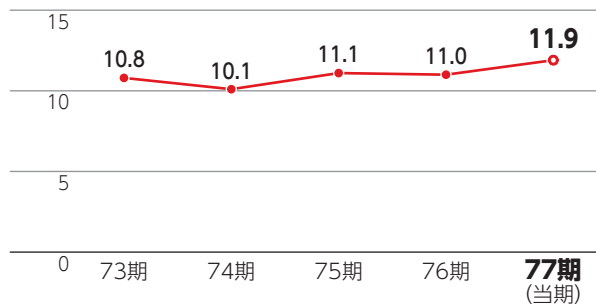
売上高

(単位：百万円)



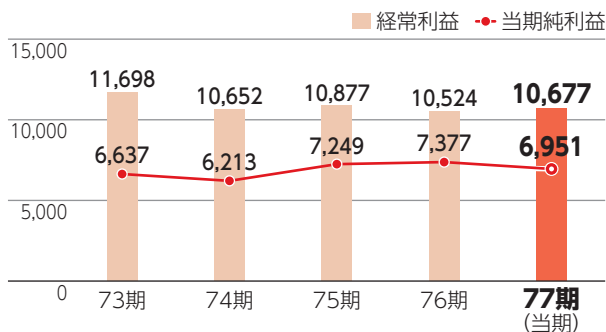
売上高経常利益率

(単位：%)



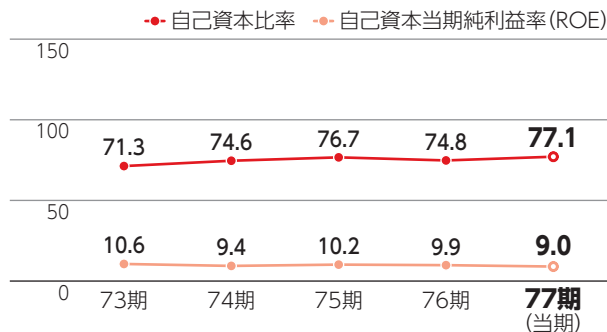
経常利益 / 当期純利益

(単位：百万円)



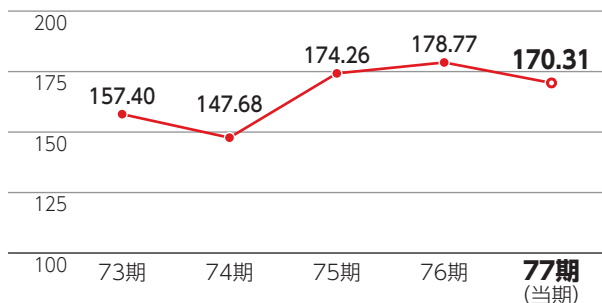
自己資本比率 / 自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



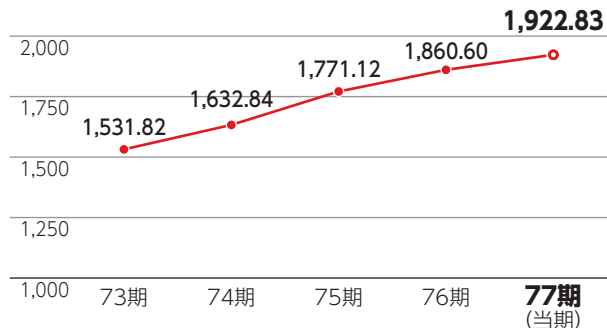
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



1株当たり純資産 (BPS)

(単位：円)



財務および損益の状況 (連結)

| | | 73期 | 74期 | 75期 | 76期 | 77期 (当期) |
|----------------------|-------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 売上高 | (百万円) | 108,778 | 105,450 | 98,016 | 95,482 | 89,373 |
| 経常利益 | (百万円) | 11,698 | 10,652 | 10,877 | 10,524 | 10,677 |
| 売上高経常利益率 | (%) | 10.8 | 10.1 | 11.1 | 11.0 | 11.9 |
| 当期純利益 | (百万円) | 6,637 | 6,213 | 7,249 | 7,377 | 6,951 |
| 当期純利益率 | (%) | 6.10 | 5.89 | 7.39 | 7.72 | 7.77 |
| 1株当たり純資産 | (円) | 1,531.82 | 1,632.84 | 1,771.12 | 1,860.60 | 1,922.83 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 157.40 | 147.68 | 174.26 | 178.77 | 170.31 |
| 総資産 | (百万円) | 90,585 | 91,061 | 96,013 | 101,542 | 101,780 |
| 純資産 | (百万円) | 64,884 | 68,202 | 73,953 | 75,996 | 78,539 |
| 自己資本比率 | (%) | 71.3 | 74.6 | 76.7 | 74.8 | 77.1 |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) (%) | | 10.6 | 9.4 | 10.2 | 9.9 | 9.0 |
| 総資産経常利益率 (ROA) (%) | | 12.9 | 11.7 | 11.6 | 10.7 | 10.5 |
| 配当性向 | (%) | 38.1 | 40.6 | 34.4 | 33.6 | 35.2 |
| 従業員数 | (名) | 6,065 | 6,073 | 5,477 | 4,839 | 4,440 |

(4) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

| 親会社名 | 所在地 | 事業の内容 | 議決権数 (議決権比率) | 関係内容 |
|----------|--------|--------------------|---------------------|--|
| キヤノン株式会社 | 東京都大田区 | 事務機、カメラ、光学機器等の製造販売 | 225,006個 (55.4%) | 当社は、親会社製品のカメラ用ユニット、レーザープリンター、レーザースキャナーユニット等の製造を担当しております。 |

(注) 親会社であるキヤノン株式会社との取引条件を決定するにあたり、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定していることから、当社取締役会としては当該取引は当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の 議決権比率 | 主な事業内容 |
|-------------------------------|-------------|--------------|---|
| キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD. | 22,500千M\$ | 100.0% | 精密機械器具の製造および販売 |
| キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. | 54,000千US\$ | 100.0% | 精密機械器具の製造および販売 |
| キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 | 10百万円 | 100.0% | 事務機等の販売 |
| キヤノンエスキースシステム株式会社 | 100百万円 | 100.0% | 顧客情報管理システムの導入コンサルティングおよび名刺管理システム・情報漏洩防止ソリューションの販売 |
| キヤノン電子テクノロジー株式会社 | 2,400百万円 | 100.0% | コンピューターソフトウェアおよびコンピューターシステムの設計、開発、運用、保守 |

(注) 当事業年度の末日において特定完全子会社はありません。

企業結合等の状況

当期の連結子会社は9社であり、連結決算の概要は22頁に記載のとおりであります。

(5) 従業員の状況

連結

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 4,440名 | -399名 |

単独

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,737名 | -13名 |

(6) 主要拠点

| 名称 | 所在地 | |
|-------------------------------|-------|-----------|
| キヤノン電子株式会社 | 本社 | 埼玉県秩父市 |
| | 東京本社 | 東京都港区 |
| | 秩父事業所 | 埼玉県秩父市 |
| | 美里事業所 | 埼玉県児玉郡美里町 |
| | 赤城事業所 | 群馬県利根郡昭和村 |
| キヤノンエレクトロニクス (マレーシア) SDN.BHD. | 本社 | マレーシア |
| キヤノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. | 本社 | ベトナム |
| キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 | 本社 | 埼玉県秩父市 |
| キヤノンエスキースシステム株式会社 | 本社 | 東京都港区 |
| キヤノン電子テクノロジー株式会社 | 本社 | 東京都港区 |

2 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

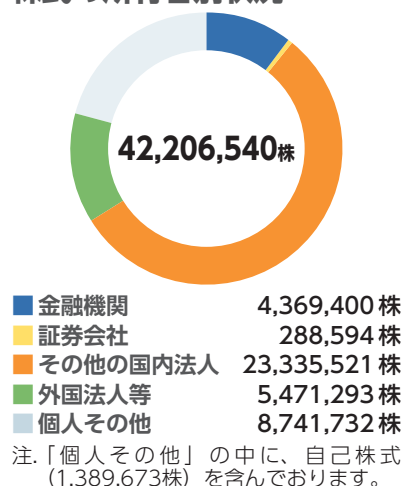
| 区分 | 当期首現在 | 当期中の増減 | 当期末現在 |
|---------|----------------|---------|----------------|
| 発行済株式総数 | 42,206,540株 | 一株 | 42,206,540株 |
| 資本金 | 4,969,150,000円 | 一元 | 4,969,150,000円 |
| 株主数 | 17,947名 | -1,987名 | 15,960名 |

大株主（10名）

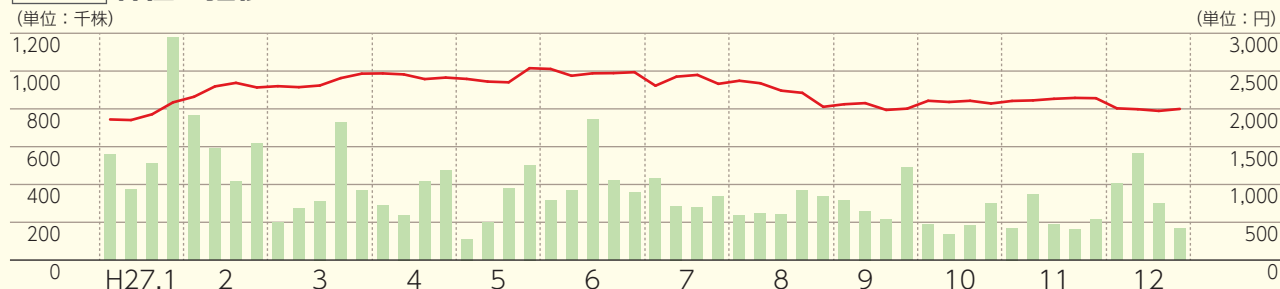
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| キャノン株式会社 | 22,500 | 55.1 |
| ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ | 1,342 | 3.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 824 | 2.0 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 | 725 | 1.8 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 704 | 1.7 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 431 | 1.1 |
| 第一生命保険株式会社 | 414 | 1.0 |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY | 402 | 1.0 |
| メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス | 263 | 0.6 |
| 株式会社みずほ銀行 | 234 | 0.6 |

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,389,673株）を控除して算出しております。

株式の所有者別状況



ご参考 株価の推移（平成27年1月1日～平成27年12月31日）



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

| 地位 | 氏名 | 担当または重要な兼職の状況 |
|---------|-----------|--|
| 代表取締役社長 | 酒 巻 久 | (株)良品計画社外取締役、(株)富士通ゼネラル社外取締役 |
| 取締役副社長 | 橋 元 健 | LBP事業部長兼事務機コンポ事業部長 |
| 専務取締役 | 江 原 孝 志 | 磁気コンポ事業部長兼磁気コンポ設計部長 |
| 常務取締役 | 石 塚 巧 | 人事センター所長兼経理部長 |
| 常務取締役 | 清 水 栄 一 | IMS事業部長兼IMS事業企画部長 |
| 取締役 | 大 谷 一 夫 | LM事業部長 |
| 取締役 | 常 藤 恭 司 | キャノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD. 社長 |
| 取締役 | 内 山 毅 | キャノン電子テクノロジー(株)代表取締役社長 |
| 取締役 | 新 井 忠 | 事務機コンポ事業部副事業部長兼モータ事業部長 兼生産技術センター所長 |
| 取締役 | 周 耀 民 | 材料研究所長兼材料研究部長 |
| 取締役 | 高 橋 純 一 | NA事業部長 |
| 取締役 | 豊 田 正 和 ※ | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長、 (株)村田製作所社外監査役、日東電工(株)社外監査役 |
| 取締役 | 内 海 勝 彦 ※ | (株)ジャテック代表取締役社長 リリカラ(株)社外取締役 |
| 常勤監査役 | 川 名 達 也 | |
| 常勤監査役 | 黒 澤 明 | |
| 監査役 | 岩 村 修 二 ※ | 弁護士、(株)ファミリーマート社外監査役、 (株)リケン社外監査役、(株)北海道銀行社外監査役 |
| 監査役 | 中 田 清 穂 ※ | 公認会計士、(有)ナレッジネットワーク代表取締役社長 |

- 注 1. ※印の取締役および監査役は、平成27年3月25日開催の第76期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 監査役 荒木誠氏および北村国芳氏は、平成27年3月25日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されました。
3. 取締役 豊田正和、内海勝彦の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、当社は、かかる両氏を、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。
4. 監査役 岩村修二、中田清穂の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、かかる両氏を、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。
5. 監査役 中田清穂氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 14名 307百万円 (うち社外2名 9百万円)
 監査役 6名 35百万円 (うち社外4名 9百万円)

注 1. 上記取締役および監査役数には、それぞれ平成27年3月25日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名が含まれております。
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額33百万円が含まれております。
 4. 社外役員が当社の親会社または当該親会社の子会社から当期の役員として受けた報酬等の総額は11百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

| 氏名 | 兼任の職務 | 兼務先 | 当社との関係 |
|------|-------------------------|---|--------------|
| 豊田正和 | 理事長 社外監査役 社外監査役 | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 株式会社村田製作所 日東電工株式会社 | 特別の関係はありません。 |
| 内海勝彦 | 代表取締役社長 社外取締役 | 株式会社ジャテック リリカラ株式会社 | 特別の関係はありません。 |
| 岩村修二 | 社外監査役 社外監査役 社外監査役 | 株式会社ファミリーマート 株式会社リケン 株式会社北海道銀行 | 特別の関係はありません。 |
| 中田清穂 | 代表取締役社長 | 有限会社ナレッジネットワーク | 特別の関係はありません。 |

主な活動状況

| 氏名 | 主な活動状況 |
|---------------|---|
| 社外取締役 豊田正和 | 平成27年3月に就任後、9回開催された取締役会のうち6回出席し、経済、国際貿易分野等における経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。 |
| 社外取締役 内海勝彦 | 平成27年3月に就任後、9回開催された取締役会すべてに出席し、長年にわたる会社経営の豊富な経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。 |
| 社外監査役 岩村修二 | 平成27年3月に就任後、9回開催された取締役会、5回開催された監査役会すべてに出席し、法曹界における経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。 |
| 社外監査役 中田清穂 | 平成27年3月に就任後、9回開催された取締役会、5回開催された監査役会すべてに出席し、公認会計士および会社経営の経験と専門的な見識に基づき、適宜発言を行っております。 |

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

| | 支払額 |
|---|-------|
| ①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額 | 68百万円 |
| ②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 79百万円 |

- 注 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

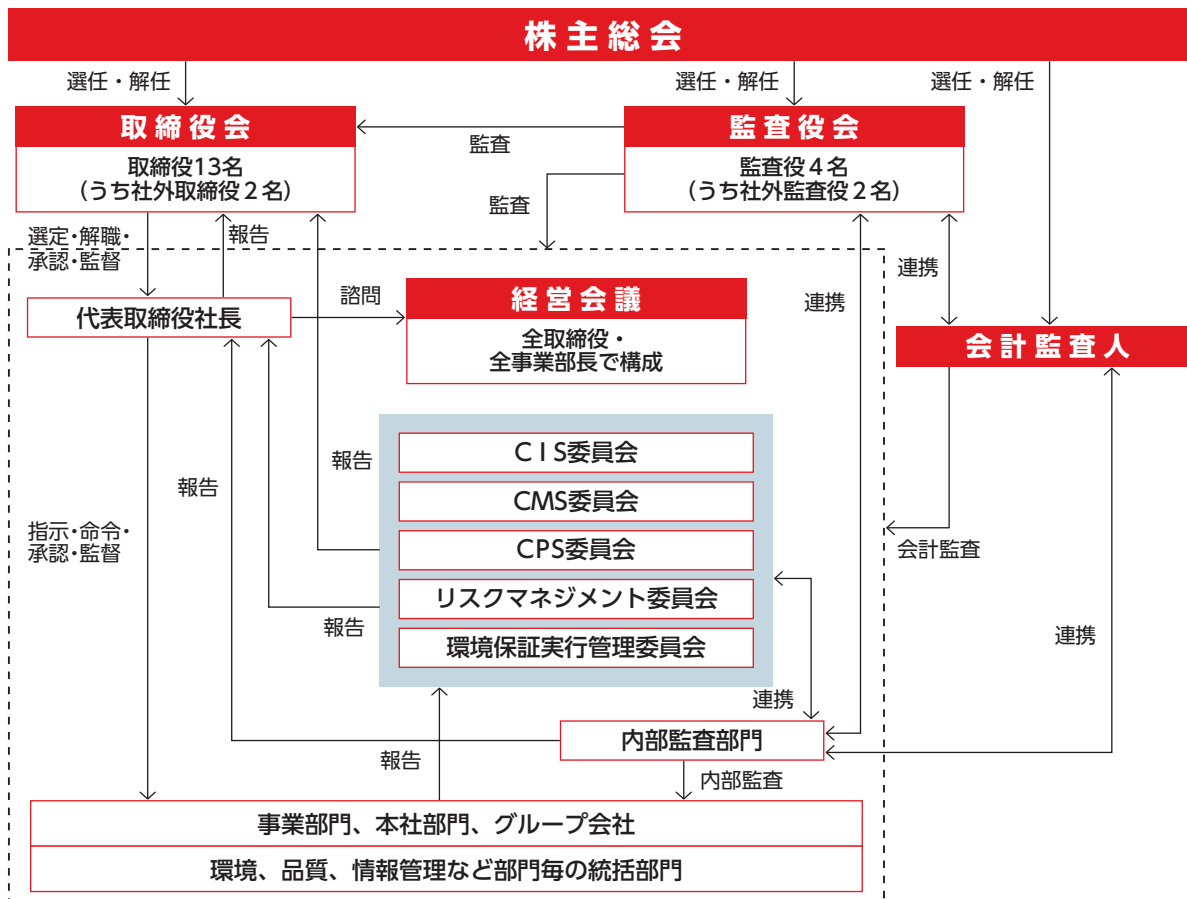
(4) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

- ①処分対象
新日本有限責任監査法人
- ②処分内容
 - ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
 - ・業務改善命令(業務管理体制の改善)
- ③処分理由
 - ・株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、上記監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと。
 - ・同監査法人の運営が著しく不当と認められたこと。

5 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針および運用状況

当社ならびにその子会社からなるキャノン電子グループは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、普遍の行動指針である「三自の精神（自覚・自発・自治）」および「キャノングループ行動規範」に基づき遵法意識の醸成に努めるとともに、当社代表取締役社長および各部門の責任者ならびに各子会社の執行責任者の権限と決裁手続の明確化を通じ、キャノン電子グループ全体の「経営の透明性」を確保する。

（ご参考）コーポレート・ガバナンスの体制図



1. コンプライアンス体制および当該体制の運用状況

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ① 取締役会は、キャノン電子グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役社長および業務執行取締役および執行役員等（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受ける。

(運用状況)

当期は取締役会を12回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。

- ② 取締役等および従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。

(運用状況)

「キャノングループ行動規範」を用いたコンプライアンス研修の他、半期に1回、職場単位で身近な法令違反リスクについて議論する機会（「コンプライアンス週間」）を設け、コンプライアンスの徹底を図りました。

- ③ リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備する。

(運用状況)

リスクマネジメント委員会の活動を通じ、リスクの把握と業務プロセスの検証および改善を行いました。詳細は下記2. ①のとおりであります。

- ④ 内部監査部門は、取締役等および従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。

(運用状況)

三様監査（監査役監査、会計監査人監査、内部監査）を行っており、監査役、会計監査人および内部監査部門（監理室）は密に情報交換を行い、必要に応じて改善提案を行いました。

- ⑤ 従業員は、キャノン電子グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含まれずの役員にも匿名で事実を申告することができることとする。また、当社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言する。

(運用状況)

内部通報窓口を設置し社内に周知し事実申告に対応しています。社内に周知する際に、不利益な取り扱いの禁止も明示しています。なお、当期、重大な法令違反等に関わる内部通報案件はありませんでした。

2. リスクマネジメント体制および当該体制の運用状況

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ① リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会を設ける。同委員会は、キャノン電子グループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。

(運用状況)

リスクマネジメント委員会には、財務報告の信頼性確保のための体制整備を担当する「財務リスク分科会」、企業倫理や独占禁止法、外為法、労働法などの主要法令の遵守体制の整備を担当する「コンプライアンス分科会」、品質リスクや情報漏洩リスクその他の主要な事業リスクの管理体制の整備を担当する「事業リスク分科会」の三分科会が設置されており、キャノン電子グループ全体のリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価いたしました。その結果、重大な不備は認められませんでした。

- ② 取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては経営会議および各種経営専門委員会において慎重に審議する。

(運用状況)

当期、経営会議を15回開催し、また毎月開催される事業打合せ、関係会社事業打合せを通じ当社グループの様々な事業案件について慎重に報告、審議および決定を行いました。

3. 効率的な職務執行体制および当該体制の運用状況

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ① 取締役等は、代表取締役社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。

(運用状況)

代表取締役社長および他の取締役等は、関連規程に基づき、分担して職務を執行（決裁を含む）しております。

- ② 代表取締役社長は、「中期経営計画」を策定し、キャノン電子グループ一体となった経営を行う。

(運用状況)

代表取締役社長は、当社事業部および国内外子会社との議論をふまえて中期経営計画および必要な施策を決定しており、これによりグループ経営としての一体性を確保しております。

4. グループ管理体制および当該体制の運用状況

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

当社取締役会が定めるグループ会社に関する管理基本方針に基づき、グループ会社の重要な意思決定について、以下のとおり、当社からの承認および当社に対し報告を要する事項を定め、キャノン電子グループの内部統制システムを整備する。

- a) 重要な意思決定について、当社の事前承認を得ることまたは当社に対し報告を行うこと。

(運用状況)

当社は、月に1回開催される関係会社事業打合せにおいて、一定の事項につき子会社から報告を受けるほか、重要事項につき事前承認を行いました。

- b) リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。

(運用状況)

上記2. ①のとおり、キャノン電子グループ全体のリスクマネジメント体制の整備・運用状況の評価のため、評価対象となる子会社は、それぞれ対象リスクにつき評価を実施いたしました。その結果、重大な不備は認められませんでした。

- c) 設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。

(運用状況)

各子会社は、適用を受ける法律等のほか、業容等に応じて機関設計や決裁の基準や手続を適宜見直しており、一定の金額以上の決裁については親会社の承認が必要とする仕組みを作り運用しています。その結果、重大な不備は認められませんでした。

- d) 「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備すること。

(運用状況)

上記2. ①に加え、各子会社は、必要に応じ、研修や議論の場を設け、コンプライアンスの徹底を図っております。

- e) 内部通報制度を設けるとともに、会社の方針として、内部通報者に対する不利益の禁止を宣言すること。

(運用状況)

各子会社は、内部通報制度を整備し、通報者に対する不利な取扱いの禁止の徹底を図っております。

5. 情報の保存および管理体制および当該体制の運用状況

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役会議事録および取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役および内部監査部門は、いつでもこれらを閲覧できることとする。

(運用状況)

取締役、監査役および内部監査部門は、その職責を果たすため、当期、必要に応じ、取締役会議事録、経営会議議事録や社長決裁書等の記録を閲覧しまたはその写しを入手しております。

6. 監査役監査体制および当該体制の運用状況

(会社法施行規則第100条第3項)

- ① 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役を補助すべき従業員を指名する。この従業員は、所属部門の業務と兼務とするが、補助すべき監査役の職務に関連して取締役の指揮命令を受けず、この従業員の人事異動には、事前の監査役会の同意を要する。

(運用状況)

本社管理部門の担当者が補助しています。

- ② 監査役は、取締役会のみならず、経営会議、リスクマネジメント委員会等の社内の必要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。

(運用状況)

社外監査役を含め、監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席するとともに、経営会議等の必要な会議にも適宜出席しております。

- ③ 人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。

(運用状況)

本社管理部門の責任者またはその担当者は、重要な案件について、適宜監査役への報告および議論を行いました。なお、当期、監査役に報告された重大な法令違反等の案件はありませんでした。

- ④ 監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。

(運用状況)

法令に基づき、会計監査人から監査役に対して事業年度の監査結果につき定期報告が行われました。また、監査役は、適宜、監査状況を会計監査人から聴取しております。

- ⑤ 監査役は、キャノン電子グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、キャノン電子グループ各社の巡回監査を行い、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。

(運用状況)

監査役は、年間スケジュールを立て、定期的に子会社の巡回監査を行いました。また、子会社の往査の際には、各子会社の監査役と情報交換を行いました。

- ⑥ 会社の方針として、監査役に報告または通報した者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言する。

(運用状況)

内部通報窓口の設置に関する社内通達で宣言しています。

- ⑦ 監査役会は、当社およびキャノン電子グループ各社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保する。臨時的監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じる。

(運用状況)

当期、監査計画に従った監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

注. 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号) および「会社法施行規則の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、当社グループの現状に即した見直しおよび法令の改正に合わせて変更を行い、平成27年9月8日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定いたしました。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

資産の部

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 流動資産 | [61,957] | [61,168] |
| 現金及び預金 | 19,729 | 29,716 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,488 | 25,592 |
| 商品及び製品 | 1,068 | 1,258 |
| 仕掛品 | 2,039 | 2,339 |
| 原材料及び貯蔵品 | 90 | 92 |
| 短期貸付金 | 15,000 | — |
| 繰延税金資産 | 314 | 398 |
| その他 | 2,227 | 1,771 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 固定資産 | [39,822] | [40,374] |
| 有形固定資産 | (34,628) | (35,546) |
| 建物及び構築物 | 12,708 | 13,815 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,212 | 3,042 |
| 工具、器具及び備品 | 2,858 | 2,868 |
| 土地 | 14,493 | 14,486 |
| 建設仮勘定 | 356 | 1,334 |
| 無形固定資産 | (1,221) | (1,035) |
| 投資その他の資産 | (3,972) | (3,792) |
| 投資有価証券 | 763 | 734 |
| 繰延税金資産 | 2,408 | 2,260 |
| その他 | 800 | 796 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 資産合計 | 101,780 | 101,542 |

負債の部

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 流動負債 | [16,721] | [20,409] |
| 支払手形及び買掛金 | 12,014 | 14,504 |
| 未払費用 | 1,324 | 1,434 |
| 未払法人税等 | 1,480 | 2,335 |
| 賞与引当金 | 373 | 367 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 33 |
| 受注損失引当金 | 65 | 25 |
| その他 | 1,431 | 1,707 |
| 固定負債 | [6,519] | [5,136] |
| 役員退職慰労引当金 | 247 | 247 |
| 退職給付に係る負債 | 5,979 | 4,659 |
| 繰延税金負債 | 61 | 27 |
| その他 | 230 | 202 |
| 負債合計 | 23,240 | 25,545 |

純資産の部

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 株主資本 | [80,111] | [76,439] |
| 資本金 | 4,969 | 4,969 |
| 資本剰余金 | 9,595 | 9,595 |
| 利益剰余金 | 68,125 | 64,450 |
| 自己株式 | △2,578 | △2,574 |
| その他の包括利益累計額 | [△1,627] | [△492] |
| その他有価証券評価差額金 | 264 | 195 |
| 為替換算調整勘定 | 832 | 1,206 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,723 | △1,895 |
| 新株予約権 | [-] | [-] |
| 少数株主持分 | [55] | [49] |
| 純資産合計 | 78,539 | 75,996 |
| 負債純資産合計 | 101,780 | 101,542 |

連結損益計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|--------------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 89,373 | 95,482 |
| 売上原価 | 68,033 | 75,523 |
| 売上総利益 | 21,340 | 19,959 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,816 | 11,162 |
| 営業利益 | 10,523 | 8,797 |
| 営業外収益 | (186) | (1,764) |
| 受取利息及び配当金 | 80 | 51 |
| 為替差益 | — | 1,585 |
| その他 | 105 | 127 |
| 営業外費用 | (33) | (36) |
| 為替差損 | 25 | — |
| その他 | 7 | 36 |
| 経常利益 | 10,677 | 10,524 |
| 特別利益 | (2) | (225) |
| 新株予約権戻入益 | — | 225 |
| その他 | 2 | 0 |
| 特別損失 | (67) | (62) |
| 固定資産除売却損 | 10 | 14 |
| 投資有価証券評価損 | 56 | 47 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,612 | 10,688 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,044 | 3,217 |
| 法人税等調整額 | 610 | 92 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,957 | 7,378 |
| 少数株主利益 | 5 | 0 |
| 当期純利益 | 6,951 | 7,377 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

トピックス

連結株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 当期首残高 | 4,969 | 9,595 | 64,450 | △2,574 | 76,439 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △827 | | △827 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,969 | 9,595 | 63,622 | △2,574 | 75,612 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,449 | | △2,449 |
| 当期純利益 | | | 6,951 | | 6,951 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 4,502 | △3 | 4,498 |
| 当期末残高 | 4,969 | 9,595 | 68,125 | △2,578 | 80,111 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 195 | 1,206 | △1,895 | △492 | － | 49 | 75,996 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △827 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 195 | 1,206 | △1,895 | △492 | － | 49 | 75,169 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,449 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,951 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 68 | △374 | △828 | △1,134 | | 5 | △1,128 |
| 当期変動額合計 | 68 | △374 | △828 | △1,134 | － | 5 | 3,370 |
| 当期末残高 | 264 | 832 | △2,723 | △1,627 | － | 55 | 78,539 |

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

資産の部

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 流動資産 | [53,568] | [52,955] |
| 現金及び預金 | 12,674 | 23,077 |
| 受取手形 | 1,544 | 1,672 |
| 売掛金 | 18,647 | 22,361 |
| 商品及び製品 | 861 | 915 |
| 仕掛品 | 1,516 | 1,728 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55 | 39 |
| 短期貸付金 | 15,910 | 980 |
| 未収入金 | 1,019 | 1,552 |
| 繰延税金資産 | 312 | 395 |
| その他 | 1,027 | 232 |
| 貸倒引当金 | - | △0 |
| 固定資産 | [49,271] | [49,321] |
| 有形固定資産 | (31,079) | (31,271) |
| 建物 | 10,467 | 11,176 |
| 構築物 | 316 | 324 |
| 機械及び装置 | 2,680 | 1,477 |
| 車両運搬具 | 26 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 2,765 | 2,741 |
| 土地 | 14,493 | 14,486 |
| 建設仮勘定 | 330 | 1,051 |
| 無形固定資産 | (468) | (262) |
| 借地権 | 57 | 57 |
| ソフトウェア | 392 | 191 |
| 施設利用権 | 8 | 1 |
| その他 | 10 | 12 |
| 投資その他の資産 | (17,723) | (17,787) |
| 投資有価証券 | 719 | 695 |
| 関係会社株式 | 14,511 | 14,511 |
| 長期前払費用 | 29 | 40 |
| 繰延税金資産 | 1,705 | 1,800 |
| その他 | 757 | 738 |
| 資産合計 | 102,839 | 102,276 |

負債の部

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 流動負債 | [19,870] | [23,011] |
| 買掛金 | 12,214 | 14,058 |
| 短期借入金 | 4,000 | 4,000 |
| 未払金 | 318 | 415 |
| 未払費用 | 1,111 | 1,165 |
| 未払法人税等 | 1,428 | 2,289 |
| 未払消費税等 | 19 | 307 |
| 預り金 | 410 | 409 |
| 賞与引当金 | 271 | 275 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 33 |
| その他 | 64 | 56 |
| 固定負債 | [2,073] | [1,757] |
| 退職給付引当金 | 1,816 | 1,507 |
| 役員退職慰労引当金 | 247 | 247 |
| その他 | 9 | 2 |
| 負債合計 | 21,943 | 24,769 |

純資産の部

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 株主資本 | [80,642] | [77,319] |
| 資本金 | (4,969) | (4,969) |
| 資本剰余金 | (9,595) | (9,595) |
| 資本準備金 | 9,595 | 9,595 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 利益剰余金 | (68,656) | (65,329) |
| 利益準備金 | 129 | 129 |
| その他利益剰余金 | <68,527> | <65,200> |
| 別途積立金 | 19,000 | 19,000 |
| 繰越利益剰余金 | 49,527 | 46,200 |
| 自己株式 | (△2,578) | (△2,574) |
| 評価・換算差額等 | [253] | [187] |
| その他有価証券評価差額金 | 253 | 187 |
| 新株予約権 | [-] | [-] |
| 純資産合計 | 80,896 | 77,507 |
| 負債純資産合計 | 102,839 | 102,276 |

損益計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

| 科目 | 当期 | 前期(ご参考) |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 80,127 | 84,943 |
| 売上原価 | 61,105 | 66,412 |
| 売上総利益 | 19,022 | 18,531 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,697 | 8,864 |
| 営業利益 | 10,324 | 9,666 |
| 営業外収益 | (151) | (867) |
| 受取利息及び配当金 | 58 | 43 |
| 為替差益 | — | 716 |
| その他 | 92 | 107 |
| 営業外費用 | (264) | (126) |
| 支払利息 | 12 | 56 |
| 為替差損 | 246 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 39 |
| その他 | 4 | 29 |
| 経常利益 | 10,211 | 10,407 |
| 特別利益 | (1) | (225) |
| 新株予約権戻入益 | — | 225 |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別損失 | (64) | (62) |
| 固定資産除売却損 | 8 | 14 |
| 投資有価証券評価損 | 56 | 47 |
| 税引前当期純利益 | 10,148 | 10,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,933 | 3,164 |
| 法人税等調整額 | 611 | 470 |
| 当期純利益 | 6,603 | 6,935 |

株主資本等変動計算書 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|--------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 4,969 | 9,595 | 0 | 9,595 | 129 | 19,000 | 46,200 | 65,329 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | △827 | △827 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 4,969 | 9,595 | 0 | 9,595 | 129 | 19,000 | 45,372 | 64,501 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,449 | △2,449 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,603 | 6,603 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 4,154 | 4,154 |
| 当期末残高 | 4,969 | 9,595 | 0 | 9,595 | 129 | 19,000 | 49,527 | 68,656 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 新株予約権 | |
| 当期首残高 | △2,574 | 77,319 | 187 | 187 | - | 77,507 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | △827 | | | | △827 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | △2,574 | 76,491 | 187 | 187 | - | 76,679 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,449 | | | | △2,449 |
| 当期純利益 | | 6,603 | | | | 6,603 |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | 65 | 65 | | 65 |
| 当期変動額合計 | △3 | 4,150 | 65 | 65 | - | 4,216 |
| 当期末残高 | △2,578 | 80,642 | 253 | 253 | - | 80,896 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

トピックス

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年2月10日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村さやか[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、キャノン電子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年2月10日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 志村さやか[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キヤノン電子株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を書さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を書さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月10日

キヤノン電子株式会社 監査役会

常勤監査役 川 名 達 也[㊟]

常勤監査役 黒 澤 明[㊟]

監 査 役 岩 村 修 二[㊟]

監 査 役 中 田 清 穂[㊟]

(注) 監査役岩村修二、監査役中田清穂は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上が会社法第437条および第444条に基づく提供書類であります。

株式のご案内

| | |
|----------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 上記基準日 | 毎年12月31日 |
| 中間配当基準日 | 毎年6月30日 |
| 期末配当基準日 | 毎年12月31日 |
| 株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 株式事務のお問合せ先 | 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第1部 |
| 証券コード | 7739 |

社長書籍紹介

当社 代表取締役社長 酒巻 久が、新著『見抜く力 リーダーは本質を見極めよ』を、朝日新聞出版より出版いたしました。



すべての仕事は「見る」ことから始まります。新入社員は先輩や上司の仕事を見て、真似て、学びます。リーダーになって赤字部署の再建を任されたら、赤字の原因を正しく見抜いた上で、打つべき手を打たなければいけません。経営者は、事業や技術の現状と将来性を見抜き、発展する事業分野へと会社を導くことができなければ、将来が危うくなります。

では、「見抜く力」を養うにはどうすればいいのか？本書では、物事の本質の見抜き方を伝授します。

孫正義氏も推薦！是非、ご一読ください。

トピックス

第18回日経環境経営度調査 10位にランキング



日本経済新聞社が実施した第18回環境経営度調査にて、当社は全製造業中10位にランキングされました。業

種別の順位としては5位となり、当社の環境経営が高く評価されました。

赤城太陽光発電所 売電開始

昨春より赤城太陽光発電所が運転を開始しました。赤城太陽光発電所は敷地面積8.9ha、発電容量3,960kW（発電量465万kWh/年・一般家庭870軒分）の能力を有します。再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用し、電力会社へ売電を行っております。



第63回秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会協賛

9月20日、第63回秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会が当社所在地である埼玉県秩父市で開催され、当社は特別協賛企業として大会に参加いたしました。



当日は秋晴れの中、600名を超える選手が市内を疾走し、キヤノン電子杯として高校生個人の部の上位入賞者に対しカップとデジタルカメラを贈呈しました。

“Canon Business FAIR 2015 in 秩父”開催

11月13日、秩父事業所を会場として、キヤノン電子ビジネスシステムズ（株）によるキヤノン製品および自社開発製品の展示会を開催しました。多くのお客様にご来場を頂き、キヤノンおよびキヤノン電子の製品の技術力の高さと多彩な製品群を大いにアピールいたしました。



2015

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

平成27年度新入社員環境保護活動

4月28日、埼玉県秩父市の三峯神社にて、本年度新入社員39名が環境保護活動を行いました。この活動は新入社員研修の一環として平成17年度より実施しており、社会貢献活動の一端を体験すると共に、環境保全の大切さを理解することを目的としています。



ドキュメントスキャナー「DR-C240」発売

5月より、優れたコストパフォーマンスと高速スキャンを両立し、さまざまな紙文書はもちろん、パスポートのスキャンにも対応するなど、魅力的なスペックを盛り込んだA4サイズのスキャナー「DR-C240」の販売を開始しました。



赤城事業所 緑化優良工場等 経済産業大臣賞 受賞

この賞は、工場の緑化を積極的に推進し、工場内外の環境の向上に顕著な功績のあった工場等を表彰するものです。約15haの敷地に緑地を整然と整備し、「森の中の工場」を理想に掲げ、工場緑化および環境負荷低減に積極的に取り組んでいる当社の環境保全活動が高く評価されました。



厚生労働省「平成27年度 現代の名工」に当社社員が認定



当社金型製造部門で活躍する社員が、その卓越した技能を称えられ、厚生労働省「現代の名工」に認定されました。金型の超高精度を実現するスペシャリストとして、製作した超高精度歯車はカメラに使用され、製品の差別化に貢献しています。

当社では、今後も技能向上と次世代への伝承に向け日々挑戦し、全社を挙げて人材育成および技能向上に取り組んでまいります。

株主総会会場ご案内略図

日時 平成28年3月29日(火曜日)午前9時

会場 埼玉県児玉郡美里町大字甘粕1611番地
キヤノン電子株式会社 美里事業所 会議室

交通

- ① JR八高線「松久駅」
..... 徒歩約15分
- ② JR高崎線「本庄駅」
..... 車で約20分
- ③ JR上越新幹線「本庄早稲田駅」
..... 車で約15分
- ④ JR八高線・東武東上線・秩父鉄道「寄居駅」
..... 車で約20分
- ⑤ 関越自動車道「花園IC」
..... 車で約20分

Canon

キヤノン電子株式会社

本 社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<http://www.canon-elec.co.jp/>

